

## 少子・高齢化が経済に与える影響に関する研究

池 内 正 安  
Masayasu IKEUCHI

はじめに

「全国の子供（15才未満）の人数は20年連続で減少し、戦後最低を更新……子供の人数は1834万人と前年より24万人減少……総人口に占める子供の割合は、前年より0.3%低い14.4%で、27年連続の低下。一方、高齢者（65才以上）の割合は17.7%で前年より0.6%上昇した。……生産年齢人口（15才から64才まで）の割合は67.9%と前年比0.4%低下した。」2001年4月1日現在の人口について総務省が発表した推計値である<sup>1)</sup>。

一方、厚生労働省の2000年人口動態統計（概数）では、「2000年の出生数は約119万人、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生む平均の子供の数）は、前年比微増の1.35人、初産の平均年齢は前年を0.1才上回り28.0才と最高だった」<sup>2)</sup>。

また、2000年10月に行われた国勢調査によると、日本の総人口は1億2692万5843人で、前回調査に比べて1.1%増と戦後最低の伸び、老年人口が2200万人余と20.5%増、15才未満の年少人口が1847万人余と7.7%減少し、1920年の調査開始以来初めて老年人口が年少人口を上回った<sup>3)</sup>。

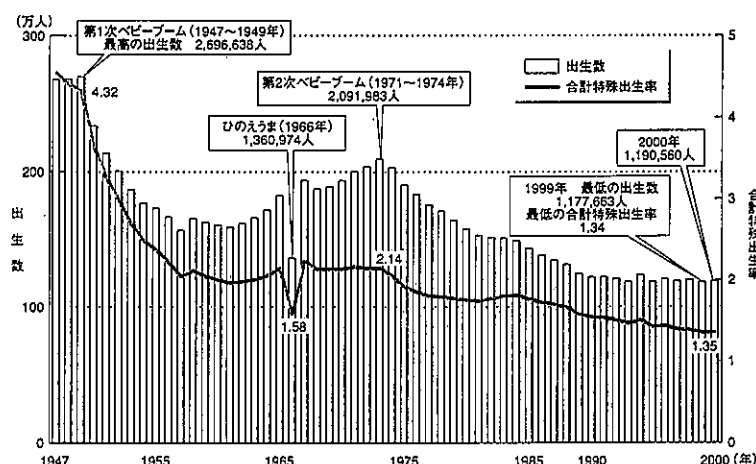
このままのペースで人口構成の変化が進んだ場合、わが国の人口は2006年を境に減少に転ずる見込みである。このような先進諸国の中でも類を見ないほど急速に進展する少子・高齢化は、経済にどのような影響を与えるであろうか、そして、その原因はどこにあるのか、どのように対応したら良いのかについて考察してみることとする。

### 1 日本の人口と経済の変化

第二次世界大戦末期の1944年のわが国の人口は7284万人、1950年には8320万人とこの間だけで1000万人近い人口増があり、1975年には1億1194万人と増加、25年間で2870万人余が加わった。その後は出生数の減少もあり、2000年までの25年間で約1500万人の増加と増加率が半減している。

この間、日本経済は1955年から1972年にかけて年平均9.3%の高度経済成長を遂げたが、1973年の秋に勃発した第四次中東戦争をきっかけにおきた第一次石油ショックにより、高度

図表 1-1 出生数および合計特殊出生率の年次推移



出所：厚生労働白書 平成13年度版

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」 (注) 2000年は概数

経済成長は終わりを告げ、いわゆる安定成長経済へと移行した。1975年から1998年までの成長率は年平均で3.2%と、それ以前の期間の約3分の1に低下している。なお、1999年から2001年にかけてはゼロ成長からマイナス成長へ転じようとしている。

#### (1) 近年の少子化はいつ始まったか

1947年には4.54であった合計特殊出生率は1950年代後半にかけて大幅に低下したが、それでも1970年代はじめまでは人口水準を維持することのできる置換比率の水準を維持していた。ところが1973年の第一次石油ショックを境に出生率は下がり始め、1989年には1966年のひのえ馬の出生率をも下回り1.57ショックと呼ばれた。しかしながら出生率はそのまま下がり続け、1999年には1.34まで低下してしまっている。

また、出生数についてみると、1947年は約268万人、1949年は約270万人と第一次ベビーブームが発生、その後徐々に1960年ころまで減り続け、約160万人を底に反転し第二次ベビーブーム最中の1973年には209万人に達している。これは第一次ベビーブーム世代が結婚年齢に達したからであり、その後出生数は大幅に減り続け1989年の1.57ショックの年には125万人、1997年には119万人と第一次ベビーブーム世代の44%、第二次ベビーブーム世代の57%の水準にまで落ち込んでしまった<sup>4)</sup>。

#### (2) 第二次大戦後の人口変動と将来の展望

以上で述べてきた人口総数、合計特殊出生率、出生数の他に死亡率や平均寿命の推移も人口変動を分析する上で重要である。

死亡率は人口千人当たり1950年は10.9、1960年は7.6、1970年は6.9、1980年は6.2と順調に減少し続けたが、それ以後は高齢者の相対的増加にともなって1990年は6.7、2000年は7.6と

なっている。

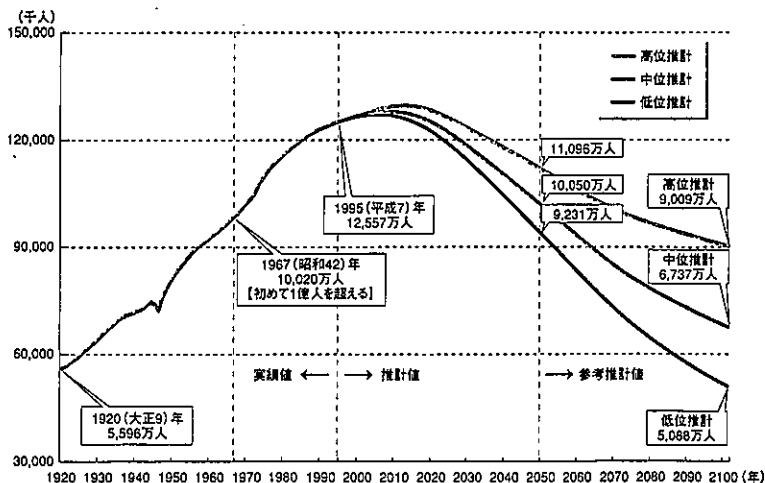
平均寿命の推移については、1950年は男性59.6才、女性63.0才、1960年は男性65.3才、女性70.2才、1970年は男性69.3才、女性74.7才、1980年は男性73.4才、女性は78.8才、1990年は男性75.9才、女性81.9才と順調に伸びてきており、世界でも有名な長寿国となっている。この背景には医療技術の進歩、公衆衛生の普及という経済の発展に伴う社会の進歩があったからだと思われる。

わが国の人口総数増加の最大要因は自然増加である。出生数が死亡数を上回っているため人口は増え続けているが、近年の出生数の減少と死亡数の増加とにより、両者の逆転する時が近づいている。

では、それがいつになるかという、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後合計特殊出生率が2025年以降1.61程度まで回復するというシナリオによる「中位推計」では、2007年に1億2778万人でピークに達し、その後減少していくことになる。また、どの程度減少するかという、2050年で1億50万人、2100年で6737万人となっている。

しかしながら、合計特殊出生率が1.38程度にとどまるといふシナリオに基づく「低位推計」によると、2006年にピークに達し2050年には9231万人、2100年には5088万人と現在の40%の水準に落ち込んでしまうことになる。さらに、出生率が現状の1.34の水準で続いた時のことを考えてみると、一世代ごとに人口は3分の2になっていくことになり、4世代約100年で5分の1になってしまうことになる。つまり22世紀初頭には日本人は5000万人程度であるが、23世紀には1000万人、24世紀には200万人になってしまうことになる。

図表 1-2 我が国の総人口の見通し



出所：厚生労働白書 平成13年度版

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（1997年1月推計）」

図表 1 - 3 戦後の人口変動：出生率、死亡率、平均寿命

	人口総数	人口増加率	粗出生率	合計出生率	粗死亡率	平均寿命	
						男子	女子
1950年	83,200	2.13	28.1	3.65	10.9	59.57	62.97
1955年	89,276	1.42	19.4	2.37	7.8	63.60	67.75
1960年	93,419	0.91	17.2	2.00	7.6	65.32	70.19
1965年	98,275	1.02	18.6	2.14	7.1	67.74	72.92
1970年	103,720	1.08	18.8	2.13	6.9	69.31	74.66
1975年	111,940	1.54	17.1	1.91	6.3	71.73	76.89
1980年	117,060	0.90	13.6	1.75	6.2	73.35	78.76
1985年	121,049	0.67	11.9	1.76	6.3	74.78	80.48
1990年	123,611	0.42	10.0	1.54	6.7	75.92	81.90
1995年	125,570	0.31	9.6	1.42	7.4	76.38	82.85

出所：『人口経済学入門』加藤久和著

資料：総務庁「国勢調査」、厚生省「人口動態統計」、「完全生命表」

(注) 人口総数は千人、粗出生率と粗死亡率は‰、また平均寿命は年が単位である。人口増加率は5年ごとの年平均である。平均寿命の1950年に記載した値は1950～52年の値である。

### (3) 高齢化の速度

65才以上の高齢者の人口比率は、1950年で4.9%、1960年5.7%、1970年7.1%、1980年9.1%、1990年12.1%、2000年17.3%と加速度的に上昇している。

一方、15才未満の子供の人口比率は、1950年は35.4%、1960年30.0%、1970年23.9%、1980年23.5%、1990年18.2%、2000年14.6%と低下し続けている。

このように高齢者の比率が増え、子供の比率が減るということは平均寿命の伸びと出生率の低下が寄与していることと考えられる。なお、将来の高齢者の人口比率を国立社会保障・人口問題研究所の中位推計（1997）でみると、2025年では27.4%、2050年では32.3%となっているが、実際には2020年頃には30%を越え、2050年頃には40%程度になるのではないだろうか。

また、高齢者の人口比率が7%に達したのは1970年であったが、それから24年後の1994年には14.1%と倍増している。これを他の先進諸国と比較してみると、高齢者比率が7%から14%に達するまでの期間は、ドイツが40年、イギリスが47年、イタリアが61年と日本が際立った早さで高齢化していることがわかる<sup>5)</sup>。

また、人口全体の平均年齢は、1950年には26.6才、1960年には29.1才、1970年には31.5才、1980年には33.9才、1990年には37.6才、そして2000年には40才を越えており、2050年には50才を越えているものと思われる。つまり2050年頃より後には人口の半分以上になるということである。

## 2 なぜ少子・高齢化が進行するのか

少子・高齢化が平均寿命の伸びと出生率の低下によってもたらされることはわかった。では、なぜ少子化が進行するのであろうか。

### (1) 高度成長期の出生率

「もはや戦後ではない」と『経済白書』が書いた1955年頃、国民生活は戦前水準を回復し、高度成長が続いた1973年頃までは合計特殊出生率は、人口置換水準である2.08に近い水準を保っていた。国民生活が著しく向上したなかでこの関係はどのように解釈できるであろう。

① この間に1人当たりの個人消費支出は3.6倍になり、消費支出の規模が拡大した。自動車関係費を含む交通通信費、旅行宿泊費を含む教養娯楽費、交際費、小遣いなどの雑費の伸びが著しかった。このような生活の向上は子供の養育費を高めたことを意味している。したがって子供の数をある程度制限すると考えるようになったと思われる。

② 1955年には中学校卒業者の進学率は男子56%、女子47%であったが、1974年にはそれぞれ90%と92%になり、高校卒業者の進学率は男子は21%から32%に、女子は15%から32%に高まった。これは教育費の著しい増加を示すものであり、親は子供にできるだけ的高等教育を受けさせるため、その数を制限したと考えることができる。

③ 産業構造が劇的に変化し、都市化が進展した。1955年から1975年の間に、第一次産業の人口比率は41%から14%に減少し、市部人口比率は56%から76%に上昇した。このことは農業社会的な子供の役割と、それにともなう子供の価値を減少させ、さらに都市における住宅問題が子供数を制限させる原因になった<sup>6)</sup>。

このようにいくつかの原因が子供数を制限させる方向に働いたが、少なくとも2人の子供が欲しいという強い気持ちが親たちの間にあったということが、出生率が維持された最も大きい原因であろう。

### (2) 第一次石油ショック後の出生率低下

1973年の第一次石油ショックを境にして、合計特殊出生率は再び低下し始め、人口置換水準を大きく割り込むようになってしまった。これにはどのような理由が考えられるであろうか。

① 1970年代半ば以降20才台に達した女性の高学歴化により、結婚が遅れるようになった。彼女等が義務教育を終えた1960年から1970年にかけて、高校への進学率は66%から83%に高まり、さらに高等教育へ進学する時期にはその進学率は20%台から30%台に高まっていた。そしてその傾向はさらに進行しているのである。

② 結婚を遅らせたもう一つの大きな原因は、女性の就労が増加したことである。女性の雇用労働者割合を見ると、20～24才では1975年に58%であったが1985年には67%、25～29才では30%から45%に、そして2000年には20～24才では73.2%、25～29才では69.7%と推測され

ているが、特に20才台後半の伸びが著しい。そしてこの傾向はますます進むものと予測されている。

③ 経済成長率の急激な鈍化により、将来の収入増に期待がもてなくなり、未婚の男女が増加した。

また、結婚していても夫婦で働くために子供数を制限することが増えた。何故ならば女性のキャリアアップにより、女性の所得が相対的に増加し、子育てのためにそれを放棄することがもったいないと思うようになったからである。

④ 女性の高学歴化により女性の個性が確立し、結婚願望はあるが本当に結婚したい相手に出会うまでは結婚しないというケースが増えてきた。大学での成績は一般的に女性のほうが優秀であり、尊敬できる男性に出会える機会は減っている。

⑤ 子供たちが就職するまでには、いまは技能や専門知識が要求されるので教育期間が長くなるため、親は教育に多額の投資をしなくてはならなくなり、多くの子供をもつことができなくなっている。

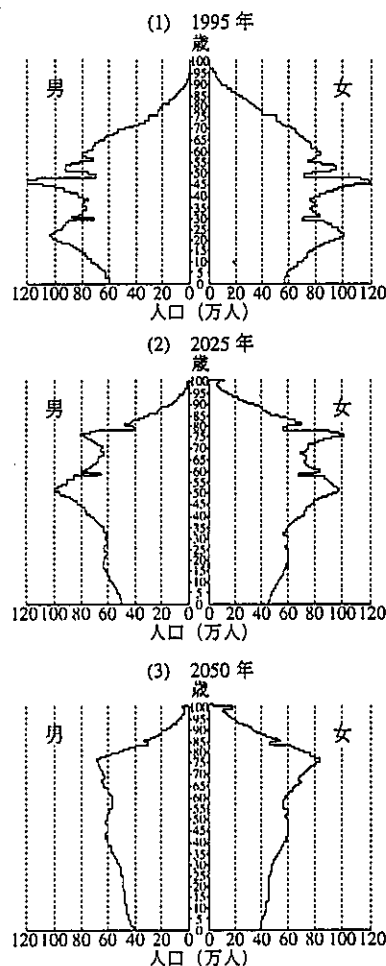
⑥ 女性のキャリアアップにより離婚率が高まり、子供の数を制限するとともに自分自身のキャリアの確保にいつそう勤める傾向が強まっている。

⑦ 現在は大きな問題になってはいないが、また、確かな証明がなされたわけではないが、将来はヒトの精

子数の減少が問題になる可能性がある。環境汚染物質（環境ホルモン）の影響によるものと思われるが、最近の50年間でヒトの精子数は約半減したということが、ヨーロッパ、アメリカ、そして日本でも報告されている。そして未発表の研究ではあるが、デンマークの男性は出生率に実質的な影響を及ぼすレベルに達しているとの所見もある。

以上のような理由が考えられるが、それは一つの理由によるものではなく、いろいろな理由が複合的に作用して現在のような低出生率になっているものと思われる<sup>7)</sup>。

図表 2-1 人口ピラミッドの変化



### 3 少子・高齢化が経済に与える影響

少子・高齢化によってどのような経済的な影響があるかについて、一般の人々にとって最も切実な問題は公的年金の行方ではないだろうか。そしてもっと我々にとって身近な問題を

考えてみれば、松本短期大学の二つの学科、介護福祉学科と幼児教育学科において、前者は老人相手の仕事なので就職率は100%、後者は幼稚団や保育園への就職に苦戦し、一般企業に就職せざるを得ない学生もあるなど、現在でも具体的な影響が出てきている。

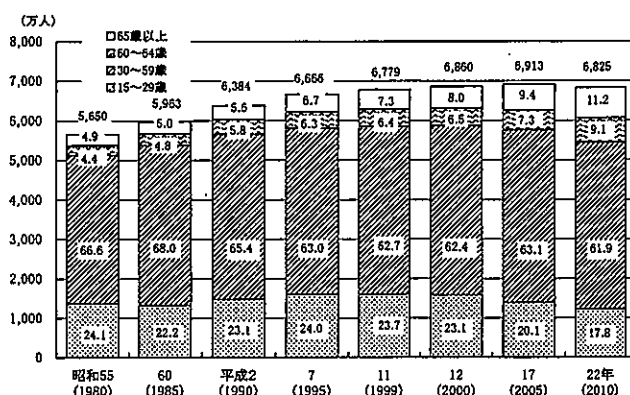
一方、マクロ的に経済を見た場合、将来の労働力市場がどうなるか、貯蓄、それにともなう投資、社会保障給付と国民負担、対外経常収支、経済成長、住宅（不動産）市場等がどのように変化していくかということが問題になるだろう。

### (1) 労働力人口

わが国の生産年齢人口（15～64才）は実はもう減少し始めている。しかし、労働力率の上昇により労働力人口はわずかながら増加しており、2005年頃までは増加を続け、それ以後は減少し始めると見られている。現在の労働力率の上昇は高齢者の労働市場への参加が増えたことによるところが大きいと思われる。

1999年の労働力人口総数は6779万人であったが、そのうち60才以上は924万人であり、13.6%を占めている。この労働力人口総数に占める60才以上者の比率は、1980年9.3%、1985年9.9%、1990年11.5%、1995年13.0%、2000年14.5%と推移している<sup>8)</sup>。このように労働力人口は着実に高齢化しており、ベビーブーム世代が70才頃まで働くようになれば、2015年頃までは労働力人口は減少しないと考えられる。しかしそれ以後は急速に減少し、技術革新や労働生産性が上昇しない限り生産力が急激に落ち込み経済成長がマイナスになる危険性が懸念される。

図表 3-1 労働力人口の推移と見通し（暫定推計）

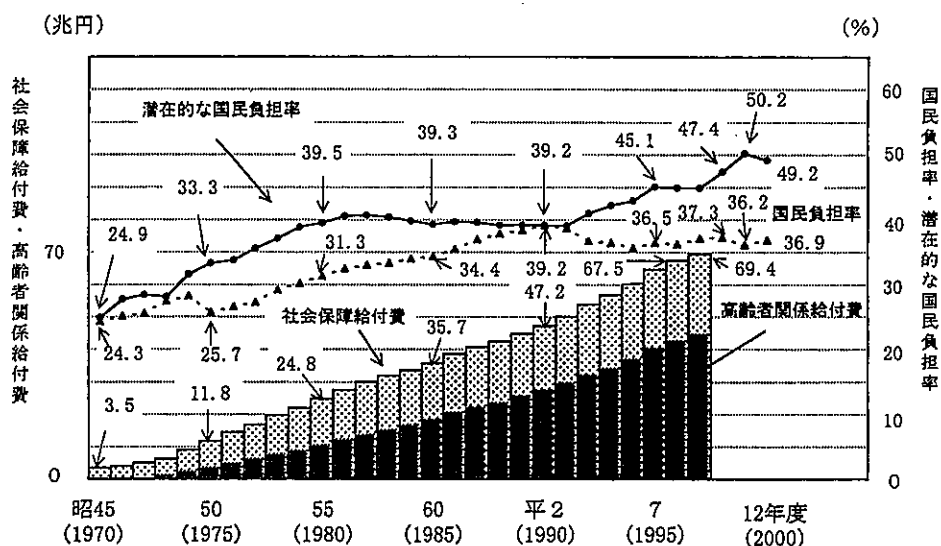


出所：高齢化白書 平成12年度版

資料：平成11年までは総務庁統計局「労働力調査」、12年以降は経済企画庁総合計画局推計による。

(注) 棒グラフ内の数値は、各年齢階級ごとの構成割合 (%)

図表 3-2 社会保障給付費と国民負担率の推移



出所：高齢化白書 平成12年版

資料：厚生省国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」、大蔵省資料

(注1) 国民負担率及び潜在的な国民負担率については、平成10年度までは実績、平成11年度は実績見込、平成12年度は見込である。

(注2) 平成10年度の潜在的な国民負担率については、その計算に用いられる財政赤字に国鉄長期債務及び国有林野累積債務の一般会計承継に係る分という特殊要因を含めた場合には、54.4に

図表 3-3 高齢者関係給付費の推移

(億円, %)

年 度	社会保障給 付 費	うち 高齢者関係 給 付 費					社会保障給 付 費に占める割合
		年金保険 給 付 費	老人保健 (医療分) 給 付 費	老人福祉 サービス 給 付 費	高齢者雇用 継続給 付 費		
昭和 48 年度 (1973)	62,587	10,756	4,289	596	—	—	25.0
50 (1975)	117,693	28,924	8,666	1,164	—	—	32.9
55 (1980)	247,736	83,675	21,269	2,570	—	—	43.4
60 (1985)	356,798	144,549	40,070	3,668	—	—	52.8
平成 2 年度 (1990)	472,203	216,182	57,331	5,749	—	—	59.1
7 (1995)	647,314	311,565	84,525	10,902	117	—	62.9
8 (1996)	675,475	326,713	92,166	11,537	369	—	63.8
9 (1997)	694,187	341,699	96,392	12,743	567	—	65.0

出所：高齢化白書 平成12年版

資料：厚生省国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」



## (2) 社会保障給付と国民負担

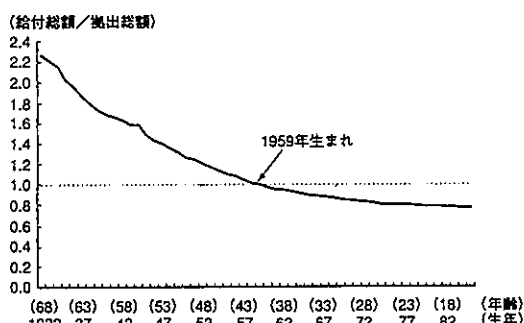
年金・医療・福祉における社会保障給付費は、1997年度は69兆4187億円で、国民所得に占める割合は1970年度の5.8%から17.8%に上昇している。このため国民負担率（租税負担及び社会保障負担の対国民所得費）も上昇しており、1970年度の24.3%から2000年度には36.9%に上昇したと見られている。また、財政赤字を含めた潜在的な国民負担率は、1970年度の24.9%から2000年度には49.2%に上昇したと見込まれている。

また、年金保険給付費、老人医療保険給付費、老人福祉サービス給付費、高齢雇用継続給付費をあわせた高齢者関係給付費は、1997年度で45兆1401億円となっており、社会保障給付費に占める割合は65.0%と、前年度の63.8%から上昇しており、額も割合も増加傾向にある。

また、その内訳を見ると年金保険給付費が34兆1699億円と全体の4分の3以上を占め、老人保険給付費が9兆6392億円となってそれについている<sup>9)</sup>。

1992年の「将来人口推計」による1994年の年金制度改革は、その後のさらなる出生率の低下により、1999年再び改革せざるを得なくなった。そしてその基となった1997年の「将来人口推計」は、かなり希望的な観測をしているので、また数年後には見直されることになるだろう。これからますます進む高齢化により、支給開始年齢の先送り、保険料率の引き上げ、支給額の引き下げ等は避けられそうもなく、年金負担の世代間格差はますます広がる可能性が大きく、不公平感が拡大し、若い世代の勤労意欲を損なう危険性がある。

図表 3-4 厚生年金における世代会計



出所：『少子高齢化と現役世代の活性化』野村総合研究所  
(注1) 横軸の上段と下段はそれぞれ2000年における年齢と生年を示す。

(注1) 計数は1994年価格表示。

## (3) 貯蓄率

人口の高齢化に伴う貯蓄率の動向の分析は、人々が勤労期に積み立てた貯蓄を引退後に取り崩すと考える貯蓄の「ライフサイクル」仮説が中心となる。同仮説によれば、人口全体に占める高齢者比率の高まりは、家計貯蓄率を自動的に引き下げる要因になる。

しかしながら、わが国の高齢者は子や孫といった親族との同居率が約60%と高く、公的年金の支給を受けていた場合、貯蓄が減少しにくいということが考えられる。また、高齢者の労働力率が上昇しており、貯蓄率の低下が抑えられる。

ただし、今後75才以上の後期高齢者の増加や、女性を中心とした高齢単身無職者の増加に

より、貯蓄率は長期的に低下傾向をたどる可能性が大きい。

また、マクロの貯蓄率を決める制度的な要因として、社会保障の国家負担の財源が家計貯蓄からファイナンスされるが、それは企業設備や社会資本への投資とは異なり、所得移転を通じて消費に回ってしまうため、マクロの貯蓄率の引き下げ要因となってしまう。

#### (4) 投資率

高齢化が企業の設備投資に及ぼす影響については、理論的に明確なものはなく、見方は分かれている。仮に企業の生産水準を一定とすれば、労働力の減少は省力化投資への需要を生み出す要因となる。また、経済全体で、労働集約的な産業部門が輸入で代替されることで縮小し、資本集約的な産業部門が拡大すれば、やはり投資需要は拡大することになる。

しかし、労働力の減少は省力化投資により労働生産性を高める反面、資本の生産性、すなわちその収益力を引き下げる要因となる。したがって、人口・労働力の減少により設備投資比率は長期的には低下するとも考えられる。

また、高齢化による貯蓄率の低下は、投資の資金調達コストを引き上げる要因となり、投資の採算性を引き下げ投資率を低下させる<sup>10)</sup>。なお、高齢化に伴う企業の税・社会保障負担の高まりは、投資収益率を引き下げ、いっそう投資意欲を減退させる方向に働くであろう。

#### (5) 経常収支

労働力人口の減少、設備投資率の低下を通じてわが国の生産力は次第に低下していくことになり、貿易収支の黒字幅は減少し、やがては赤字になる可能性も出てくる。また、労働力人口の減少は、人的経費の増大を招き、国内での生産はますます苦境に立たされることになり、製造業は国外へ脱出することとなり、貿易収支のマイナス方向への要因となる。

そして、貯蓄率の低下は、ちょうど個々の高齢者が貯蓄を取り崩して生活するように、それまでに蓄積した対外資産を取り崩して国民の福利のために使う様になり、貿易外収支も赤字方向に進む可能性が大きい。

#### (6) 経済成長率

労働力人口の減少、貯蓄率の低下、設備投資率の低下等いずれをとっても経済力の縮小につながる要因ばかりであり、経済成長率はマイナスに転ずることになろう。それでも一人当たりの所得が減少しなければ、人口減少社会は住みやすい社会になるかもしれないが、国民負担が増加する高齢化社会ではそうはならないであろう。

国際的に見て、国民負担の規模と経済成長との間に明確な負の関係は見られないが、強制的に取られる税や保険料に対して、それが将来自分にきちんと戻ってくるかということに懐疑的な場合、まずその負担を回避しようとするであろうし、それが回避できない場合、それが例えば所得に対し累進的に負担が増えるようなときには、所得を増やすための努力をする人は減少するであろう。

また、肥大化する国民負担の徴収や給付のために、巨大な官僚機構が必要になり、それを維持するコストが一般の現役世代にのしかかることになり、その分だけ消費や貯蓄が減ることとなり経済成長率に負の力が加わることになるだろう。

#### (7) 住宅（不動産）市場

人口減少社会では、所帯数が増加しない限り住宅需要も減少することになる。また、所帯数が増加しても、一所帯当たりの人数が少なくなるので、広い土地や広い住宅は必要でないことになる。そして、現状のままの少子化が進むと所帯数も減少し始め、住宅需要は減少することになる。

仮に現在住宅が100%充足していると仮定した場合、子供の世代は親の世代の3分の2しか人口がないので、結婚しない人数が多くなったと仮定しても、7割程度の家しか相続の対象にならず、3割程度の家があまってしまうことになる。全ての人が現在の住宅事情に満足しているわけでも、全ての人が親の家に将来住むようになるわけでもないから、この仮定は突飛かもしれないが、将来的に住宅の需要は一世代（25～30年）ごとに3割程度ずつ減退していくことになるだろう。

需要の減少は、土地や住宅の価格を引き下げ、例えば土地の値段は一世代ごとに半額程度に下落する可能性がある。そうすればその前の世代の1.5倍とか2倍の土地を購入することができ、価格はその段階では安定する可能性がある。しかし、やがては空き家の圧力が大きくなり、需要は先細りとなり不動産業は成り立ちにくくなっていくであろう。

一方、住宅産業は、土地価格が下がった分を住宅建築の費用に回そうという人と、安い家で十分だという人とに分かれるだろう。しかしながら建築の絶対数は減少するであろうし、親の家を改造して住もうという人もいるだろうから、新築物件は少なくなり、その少ない物件を多くの業者が奪い合うという厳しい状況にさらされることになるだろう。

以上見てきたように、少子・高齢化はわが国経済に多大な影響を与え、労働力人口の減少、貯蓄率の低下による投資の減少などによる経済規模の縮小や、国民負担率の上昇による個人の可処分所得の減少を招きやがては国家的な地位も低下することになりかねない。

#### 4 少子・高齢化に対してどのような対策がとれるか

わが国の政府は少子・高齢化といった先行きのはっきり見通せる将来に対して、政策的にどのような手段をとることができるだろうか。現在の人口構成を見ただけでも、将来は経済的な衰退や混乱が予想されるが、このまま少子化が進めばわが国には破滅的な未来しかないように思われる。政府に残された時間はわずかであり、政策の選択肢も限られているのではないだろうか。

高齢化は現在起きてしまっていることであり、対策は限られてしまうが、少子化対策は将

来に向けてのことなので、大いに研究の余地があるであろう。人口ピラミッドが現在のようになすばまりでなく、釣鐘型のような全世代の人口がほぼ等しい形や、あるいは下へ行くにしたがって少しずつ広がる形が理想であろう。

#### (1) 国の「新エンゼルプラン」

子供が何人欲しいかと若い女性に聞いてみると、最も多いのは2人、その次が3人である。欲しいと思っているだけの子供を生み、育てることができれば、人口は維持できることになる。だからその障害になっていることを取り除く方法が求められることになる。

1999年5月、総理大臣主宰の「少子化対策推進関係閣僚会議」が設置され、同年12月、「少子化対策推進基本方針」が決定された。そこでは、特に重点的に取り組むことが必要な、働き方、保育サービス、相談・支援体制、母子保健、教育、住宅などの分野における施策を計画的に推進する具体的実施計画を策定するとされ、同年、同月、大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣の合意により、5ヵ年計画「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」が策定された。

「少子化対策推進基本方針」及び「新エンゼルプラン」では、仕事と子育ての両立や、子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができるようなさまざまな環境整備を進めることにより、これからのわが国を家庭や子育てに夢や希望を持つことができる社会にするため、以下の6項目に沿って基本的な施策が策定されている。

- ① 固定的な性別役割分業や、職場優先の企業風土の是正
- ② 仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備
- ③ 安心して子供を産み、ゆとりをもって健やかに育てるための家屋や地域の環境作り
- ④ 利用者の多様な需要に対応した保育サービスの整備
- ⑤ 子供が夢を持ってのびのびと生活できる教育の推進
- ⑥ 子育てを支援する住宅の普及等の生活環境の整備

また、2001年1月、厚生省の大部分と労働省が統合されたことで、厚生省児童家庭局と労働省女性局が統合し、少子化へ対応するため「働く親」と「児童」の双方の観点から、仕事と子育ての両立支援や子育て支援の体制が以前より充実したので、出生率が少しずつ上昇する可能性が出てきたと言えよう。

#### (2) 保育施設等の充実<sup>11)</sup>

保育所は、日中就労している保護者によって乳幼児を保育し、子供の心身の健全な発達を計る施設で、2000年4月で入所児童数は約180万人、待機児童数は都市部を中心に約3万3千人となっている。厚生労働省では、待機児童等の解消を目的として、各種の規制緩和や特例交付金の交付などを行っているが、抜本的な解決に至るにはまだ時間がかかりそうである。

図表 4-1 新エンゼルプランの要旨

(施策の目標)

- 1 保育サービス等子育て支援サービスの充実
- 2 仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備
- 3 働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正
- 4 母子保健医療体制の整備
- 5 地域で子供を育てる教育環境の整備
- 6 子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現
- 7 教育に伴う経済的負担の軽減
- 8 住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援

(厚生労働省部分の概要)

1 保育サービス等子育て支援サービスの充実

	平成11年度	平成16年度
(1) 低年齢児の受入れの拡大	58万人	→ 68万人
(2) 多様な需要に応える保育サービスの推進		
① 延長保育の推進	7,000ヶ所	→ 10,000ヶ所
② 休日保育の推進	100ヶ所	→ 300ヶ所
③ 乳幼児健康支援一児預かりの推進	450ヶ所	→ 500ヶ所
④ 多機能保育所等の整備	平成16年度までに	2,000ヶ所
(3) 在宅児も含めた子育て支援の推進		

	平成11年度	平成16年度
① 地域子育て支援センターの整備	1,500ヶ所	→ 3,000ヶ所
② 一時保育の推進	1,500ヶ所	→ 3,000ヶ所
③ ファミリー・サポート・センターの整備	62ヶ所	→ 180ヶ所
(4) 放課後児童クラブの推進	9,000ヶ所	→ 11,500ヶ所

2 仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備

(1) 育児休業を取りやすく、職場復帰しやすい環境の整備

- ① 育児休業制度の充実に向けた検討
- ② 育児休業給付の見直し
- ③ 事業主による育児休業取得者の円滑な職場復帰への支援の促進

(2) 子育てのための時間確保の推進等子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備

	平成11年度	平成16年度
① フレーフレー・テレフォン事業の整備	35都道府県	→ 47都道府県
② 事業主による子育て支援の促進		
③ 子育てのための時間確保の推進に関する検討		
④ 労働時間の短縮等の推進		
⑤ 子どもの看護のための休暇制度の検討		

(3) 出産・子育てのために退職した者に対する再就職の支援	平成11年度	平成16年度
再就職希望登録者支援事業の整備	22都道府県	→ 47都道府県

3 働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正

(1) 固定的な性別役割分業の是正

- ① 職場における性別役割分担の是正
- ② 男女の雇用機会均等の確保

(2) 職場優先の企業風土の是正

- ① 国民的な広報活動の実施
- ② ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

4 母子保健医療体制の整備

① 国立成育医療センター（仮称）の整備等

	平成11年度	平成16年度
② 総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療ネットワークの整備	10都道府県	→ 47都道府県 (平成13年度)
③ 小児救急医療支援事業の推進	118地区	118地区 (2次医療圏)
④ 不妊専門相談センターの整備	24ヶ所	24ヶ所

出所：厚生労働白書 平成13年版

## 5 おわりに

2002年1月末、政府により新しい将来人口推計がまとめられる。どのような推計結果がまとまるか、また、いままでと同様に甘い推計を発表するのか、それとも厳しい見通しを発表して世間に警鐘を鳴らすのか……。2004年の年金改革の基礎データになり、わが国の将来に係わる大事な発表なので、実態にあった説得力のある推計を望みたい。

年金制度は、これからますます厳しい状況に追い込まれることになるであろうから、高齢者は年金を当てにせず、自分の健康を保持しながら、いつまでも働き続けるといった気概を持つことが必要になってくるであろう。

また、日本特有の女性の労働力率のM字型カーブ（30才前後で一旦低下する）も、保育施設の充実により、子供を安心して預けることができ、自分が以前と変わらずに就労することができれば、仕事と子育ての両立に悩むこともなく、子供数の減少に歯止めがかかり、女性の労働力率が高まるということになろう。保育所の数を増やし0才児から預かる、そこで高齢者を雇用する、保育料はほとんどかからないようにする。そのようにしてでも子供の数を増やすことは、道を造ることや、採算が取れる見込みのない空港を整備することよりもずっと優先されるべきことではないだろうか。

そのようにして増加した子供が労働力人口になるまでは、高齢者の労働力率のアップと、女性の労働力率のアップとによって日本の労働力を保持し、経済力の低下を防ぐことが必要であろう。もし、現在の出生数である年間120万人前後で出生数が安定したならば、将来わが国の人口は8～9000万人となり、あまり過密でなくゆったりした住み良い国になるのではないだろうか。

## 「注」

- 1) 『日本経済新聞』2001年5月5日号。
- 2) 『信濃毎日新聞』2001年6月21日号。
- 3) 『日本経済新聞』2001年11月1日号。
- 4) 加藤久和『人口経済学入門』日本評論社、P168、2001年。
- 5) 同上書、P170～P173。
- 6) 金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』東京大学出版会、P13、1990年。
- 7) ボール・ウォーレス著・高橋健次訳『人口ピラミッドがひっくり返るとき』草思社、P56、2001年。
- 8) 『高齢化白書・平成12年版』、P65。
- 9) 同上書、P66。
- 10) 八代尚宏『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社、P53～P55、1999年。
- 11) 厚生労働省『厚生労働白書平成13年版』 P249。